

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)  
ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO<sub>80</sub>

# 月次運用実績レポート

## 2011年4月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エポリューションファンド	日興エポリューション	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ファンネクス・アセット・マネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリント・マネジメントカンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセット・マネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>  
SMBC日興証券株式会社

アクサ生命保険株式会社



redefining / standards



SMBC日興証券

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

<特別勘定の種類>

# 日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	▲1.35%	▲4.99%	4.71%	▲14.64%	▲38.68%	▲13.48%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.5
投資信託	98.5
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	▲5.06%	4.89%	▲14.75%	▲38.90%	▲45.00%
TOPIX	▲6.40%	5.05%	▲13.70%	▲37.30%	▲37.92%

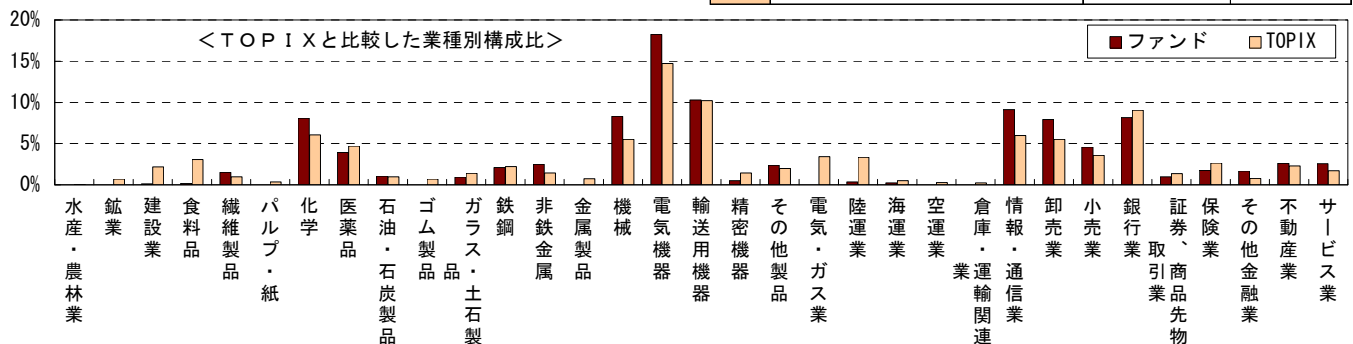
基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比率>

	2011年4月末
株式	93.8%
うち先物	0.0%
現金その他	6.2%

#### <株式組入上位10銘柄>(銘柄数 107銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	3.24%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.16%
3	本田技研工業	輸送用機器	3.02%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.73%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.72%
6	日立製作所	電気機器	2.66%
7	日本電信電話	情報・通信業	2.55%
8	小松製作所	機械	2.35%
9	三井物産	卸売業	2.26%
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.25%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計を100%として計算したものです。  
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

#### <運用コメント>

4月の国内株式市場は、下落基調で推移し、東証株価指数(TOPIX)は前月末比マイナス2.02%となりました。東日本大震災による企業業績や消費マインドへの影響を見極めたいとの心理から、投資家の買い手控えムードが広がり、株式市場は下落基調で推移しました。中旬以降は、主要企業の決算発表を控え低調な商いが続くなか、為替市場で円高/アメリカドル安が進行したことから輸出関連銘柄を中心に売り圧力が高まったものの、米半導体大手など欧米主要企業の好決算などが相場を下支えし、下値は限定的でした。

今月の主な投資行動としては、震災の影響を踏まえても、増益基調が維持できると考えられる企業や、企業価値から考え、著しく割安にあると思われる企業への押し目買いを行う一方、震災の影響が甚大で企業価値を大きく毀損すると考えられる銘柄については、売却を行いました。

復興需要を取り込める企業のアウトパフォーマンスや震災後、本来あるべき企業価値以上に株価が下落していた企業の株価反発により、ベンチマークであるTOPIXに対して0.67%のアウトパフォーマンスとなりました。

電力・陸運セクターのアンダーウェイトがプラスに寄与する反面、卸売セクターのオーバーウェイトがマイナスに寄与しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# ＜特別勘定の種類＞ 日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標とします。

## 運用実績＜ユニット・プライス\*＞の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2002年11月1日始）を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	▲0.64%	▲4.13%	8.16%	▲9.44%	▲31.82%	9.03%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.1
投資信託	98.9
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### ＜基準価額の騰落率＞

設定日1998年8月28日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	▲4.12%	8.41%	▲9.39%	▲32.03%	▲28.69%
TOPIX	▲6.40%	5.05%	▲13.70%	▲37.30%	▲23.74%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

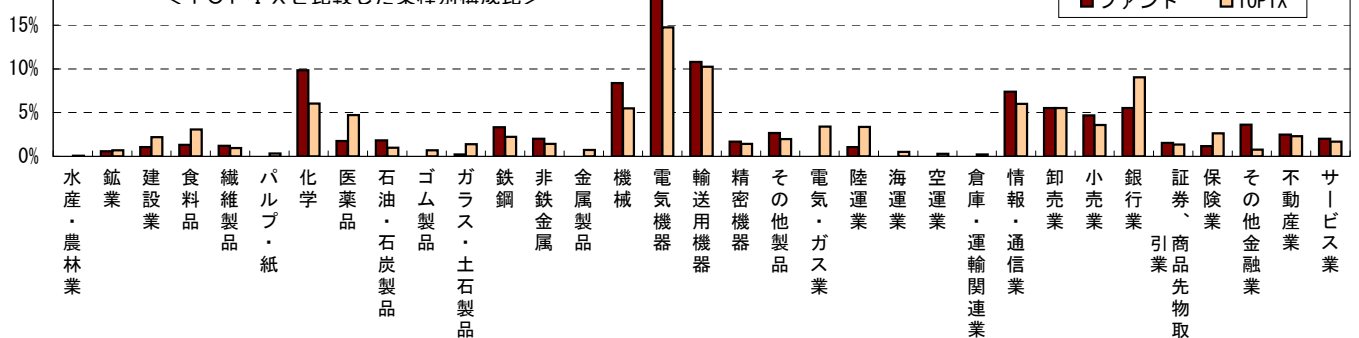
#### ＜資産構成比率＞

	2011年4月末
株式	96.7%
うち先物	0.0%
現金その他	3.3%

#### ＜株式組入上位10銘柄＞(銘柄数 106銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.15%
2	本田技研工業	輸送用機器	2.87%
3	キヤノン	電気機器	2.62%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.55%
5	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2.47%
6	三井物産	卸売業	2.25%
7	小松製作所	機械	1.97%
8	三菱商事	卸売業	1.94%
9	オリックス	その他金融業	1.91%
10	ファナック	電気機器	1.84%

#### ＜TOPIXと比較した業種別構成比＞



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は構成株式の評価額の合計を100%として計算したものです。  
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

#### ＜運用コメント＞

4月の国内株式市場は、一進一退で推移し、東証株価指数(TOPIX)は前月末比マイナス2.02%、日経平均株価は同プラス0.97%となりました。東日本大震災による企業業績や消費マインドへの影響を見極めたいとの心理から、投資家の買い手控えムードが広がり、株式市場は下落基調で推移しました。原子力発電所の事故が、国際評価尺度で最悪のレベルに引き上げられるなど改善の兆しを見せないことも相場を圧迫しました。中旬以降は、主要企業の決算発表を控え低調な商いが続くなか、為替市場で円高/アメリカドル安が進行したことから売り圧力が高まったものの、月末にかけて、国内外の主要企業の好決算や米国の金融緩和継続姿勢などが相場を下支えし、やや戻しました。東証33業種別では、原発事故による業績への懸念が高まる電気・ガス業を中心に、27業種で下落しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善によって今後の業績回復ペースが早いと見られる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、株価下落で割安感が強まった電機、機械、小売などの買い付けを行なう一方で、業績の回復ペースが相対的に見劣りすると思われる金融関連の一部などの売却を行ないました。

このような運用の結果、4月末における当ファンドの基準価額は前月末比でマイナス0.64%となり、TOPIXのマイナス2.02%を上回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 日本株エポリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標にします。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エポリューションファンド	▲2.23%	▲7.74%	5.86%	▲13.37%	▲45.42%	▲25.98%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.1
投資信託	98.9
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興エポリューション

日本株エポリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エポリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エポリューション	▲7.86%	6.01%	▲13.41%	▲45.99%	▲61.30%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### 〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 52銘柄)

順位	銘柄	通貨	業種	比率
1	村田製作所	日本円	電気機器	6.43%
2	ディー・エヌ・エー	日本円	サービス業	6.17%
3	アンリツ	日本円	電気機器	6.05%
4	日本ケミコン	日本円	電気機器	4.59%
5	大阪チタニウムテクノロジーズ	日本円	非鉄金属	3.45%
6	アイシン精機	日本円	輸送用機器	3.15%
7	川崎重工業	日本円	輸送用機器	3.01%
8	マツダ	日本円	輸送用機器	3.01%
9	遠藤照明	日本円	電気機器	2.97%
10	古河電気工業	日本円	非鉄金属	2.86%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

#### 〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新消費・サービス産業	6.4%
インテリジェント・ロボティクス	24.6%
コンテンツ/ネットワーク・サービス	18.6%
ジャパン・リサイクル(日本再生)	4.3%
ニュー・ライフスタイル・クリエーション	2.7%
新エネルギー・環境サービス産業	43.5%
その他	0.0%

※2006年7月31日付けのレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

#### 〈運用コメント〉

◎当月の運用概況

4月の国内株式市場は、下落基調で推移し、東証株価指数(TOPIX)は前月末比マイナス2.0%となりました。東日本大震災による企業業績や消費マインドへの影響を見極めたいとの心理から、投資家の買い手控えムードが広がり、株式市場は下落基調で推移しました。原子力発電所の事故レベルが引き上げられるなど、原発問題に改善の兆しが見えないことも相場を圧迫しました。中旬以降は、主要企業の決算発表を控え低調な商いが続くなか、為替市場で円高/アメリカドル安が進行したことから輸出関連銘柄を中心に売り圧力が高まったものの、米半導体大手など海外主要企業の好決算などが相場を下支えし、下値は限定的でした。

東証33業種別では、原発事故による業績への懸念が高まる電気・ガス業を中心に下落する業種が半数を超えました。

このような環境下、「日興エポリューション」は2.24%の下落となりました。月間の寄与度で見ると、上位には、前期の赤字から大幅黒字の業績予想を出したチタン関連銘柄などが上がった一方、下位には、震災後のリスク許容度の低下から証券関連銘柄などが入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。



〈特別勘定の種類〉

# 日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	0.89%	▲3.00%	7.75%	▲9.77%	▲26.17%	18.33%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	0.8
投資信託	99.2
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	▲3.00%	7.93%	▲9.69%	▲26.19%
日経225	▲3.79%	7.03%	▲10.92%	▲28.88%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### 〈国内株式組入上位5業種〉

	業種	比率
1	電気機器	22.8%
2	情報・通信業	9.4%
3	小売業	7.6%
4	輸送用機器	7.0%
5	化学	6.5%

#### 〈資産構成比率〉

株式	100.0%
うち先物	2.3%
現金その他	2.3%

- ※ 「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。
- ※ 「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。
- ※ 「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### 〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファナック	電気機器	5.41%
2	ファーストリテイリング	小売業	5.11%
3	ソフトバンク	情報・通信業	4.09%
4	京セラ	電気機器	3.58%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.57%
6	キヤノン	電気機器	2.29%
7	KDDI	情報・通信業	2.17%
8	東京エレクトロン	電気機器	1.88%
9	テルモ	精密機器	1.81%
10	信越化学工業	化学	1.69%

#### 〈運用コメント〉

4月の国内株式市場は一進一退で推移し、日経平均株価は前月末比プラス0.97%となりました。東日本大震災による企業業績や消費マインドへの影響を見極めたいとの心理から、投資家の買い手控えムードが広がり、株式市場は下落基調で推移しました。原子力発電所の事故が、国際評価尺度で最悪のレベルに引き上げられるなど改善の兆しを見せないことも相場を圧迫しました。中旬以降は、主要企業の決算発表を控え低調な商いが続くなか、為替市場での円高進行などを受けて売り圧力が高まったものの、国内外の主要企業の好決算や米国の金融緩和継続姿勢などが相場を下支えし、月末にかけて値を戻しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# 日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	▲1.97%	▲5.44%	5.76%	▲12.31%	▲34.44%	3.99%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.1
投資信託	98.9
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	▲5.52%	5.97%	▲12.34%	▲34.61%
TOPIX	▲6.40%	5.05%	▲13.70%	▲37.30%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比率>

株式	100.1%
うち先物	3.9%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.8%
外貨建て資産	0.0%

#### <国内株式組入上位5業種>

業種	比率
1 電気機器	14.7%
2 輸送用機器	10.2%
3 銀行業	9.0%
4 化学	6.1%
5 情報・通信業	6.0%

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

#### <国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1638銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.56%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.48%
3	本田技研工業	輸送用機器	2.31%
4	キャノン	電気機器	2.03%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.60%
6	三菱商事	卸売業	1.48%
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.33%
8	武田薬品工業	医薬品	1.32%
9	ソフトバンク	情報・通信業	1.27%
10	小松製作所	機械	1.21%

#### <運用コメント>

##### ◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,600銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

4月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの2.02%の下落に対し、1.98%の下落となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

##### ◎株式市況

4月の国内株式市場は、一進一退で推移し、TOPIXは前月末比マイナス2.02%となりました。

東日本大震災による企業業績や消費マインドへの影響を見極めたいとの心理から、投資家の買い手控えムードが広がり、株式市場は下落基調で推移しました。原子力発電所の事故が、国際評価尺度で最悪のレベルに引き上げられるなど改善の兆しを見せないことも相場を圧迫しました。中旬以降は、主要企業の決算発表を控え低調な商いが続くなか、為替市場で円高が進行したことから売り圧力が高まったものの、月末にかけて、国内外の主要企業の好決算や米国の金融緩和継続姿勢などが相場を下支えし、やや戻しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## <特別勘定の種類> グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

### 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



### 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	1.80%	5.90%	14.94%	1.62%	▲31.93%	0.93%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.8
投資信託	97.2
合計	100.0

### 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	6.23%	15.63%	1.93%	▲32.48%	▲16.83%
MSCI ワールド指数	5.25%	13.94%	▲0.97%	▲28.42%	▲17.53%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比>

国内株式(先物含む)	6.7%
外国株式(先物含む)	89.4%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.9%

#### <株式組入上位10銘柄>(銘柄数 77銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	ORACLE CORP	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	3.0%
2	APPLE COMPUTER INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	2.6%
3	EMC CORP/MASS	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	2.2%
4	GENERAL ELECTRIC CO.	アメリカドル	資本財	2.0%
5	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカドル	各種金融	1.9%
6	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	1.8%
7	SANDS CHINA LTD	香港ドル	消費者サービス	1.7%
8	NEWS CORP-CL A	アメリカドル	メディア	1.7%
9	XSTRATA PLC	イギリスポンド	素材	1.6%
10	BHP BILLITON PLC	イギリスポンド	素材	1.5%

#### <国別投資比率上位5カ国>

1	アメリカ	47.8%
2	イギリス	10.9%
3	フランス	7.2%
4	日本	6.7%
5	香港	3.3%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### <運用コメント>

4月の米国市場は、前月末に比べて上昇しました。月初は、良好な経済指標などを背景に堅調に始まりましたが、国際通貨基金(IMF)による米国経済の成長率見通しの下方修正や、米国価格付け見通しの引き下げなどが嫌気され、中旬にかけて下落基調で推移しました。しかしその後は、米国連邦準備制度理事会(FRB)が金融緩和策の継続姿勢を打ち出すなか、米国半導体大手の好決算を受けたIT関連株などを中心に、市場は急反発しました。欧州市場においても、月初は堅調に推移したものの、欧州中央銀行(ECB)の利上げや一部欧州諸国の財政不安などが悪材料となり、中旬にかけて下落しました。しかしその後、米金融当局の金融緩和策の継続姿勢に加え、欧米の主要企業の好調な決算内容を受けて企業業績の改善傾向が確認されたことなどから、月末にかけて大幅に上昇しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、情報技術セクターの銘柄などを積み増した一方、一般消費財・サービスセクターの銘柄などを一部売却しました。情報技術セクターでは、米国のワイヤレス半導体メーカーを新たに組入れました。同社は、次世代携帯電話および端末において同社製品の使用が劇的に増えるため、スマートフォンへの移行から恩恵を受けると見えています。一般消費財・サービスでは、日本市場の低迷、および原料コスト上昇による利益率の低下が逆風になると見て、ドイツの大手スポーツ衣料・用品メーカーを全売却しました。

4月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは情報技術、資本財・サービス、一般消費財・サービス、対してアンダーウェイトとしているのは生活必需品、金融、ヘルスケアです。

今後も銘柄選定ならびにセクター選定を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。  
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	2.28%	5.64%	2.09%	▲4.61%	▲12.24%	1.13%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.7
投資信託	97.3
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日2003年6月30日

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	5.78%	2.22%	▲4.55%	▲12.00%	▲0.29%

\*基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### 〈ファンド情報〉

平均格付	AAA
平均クーポン	6.76%
平均利回り	2.21%

\*格付けは、スタンダード・アンド・プアーズ社によるものを原則としています。

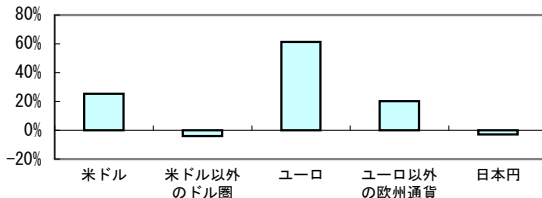
#### 〈債券組入銘柄〉

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	22.3%
2	アメリカ国債	11.25%	2015/2/15	米ドル	AAA	21.7%
3	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	15.9%
4	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AAA	13.0%
5	ドイツ国債	4.25%	2014/7/4	ユーロ	AAA	4.4%
6	イギリス国債	6%	2028/12/7	イギリスポンド	AAA	3.3%

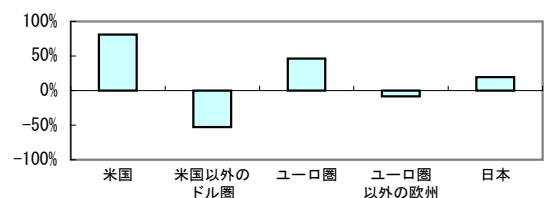
※「債券組入銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

※下記の「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。

#### 〈通貨比率〉



#### 〈債券地域別比率〉



#### 〈運用コメント〉

##### ◎4月の市場動向

##### ＜債券市場＞

4月の債券市場は世界的に上昇傾向となりました。本ファンドの運用戦略のひとつである債券国別配分戦略において評価対象としている主要債券市場の中では、英国が相対的に堅調に推移しました。各国の利回り推移を見ると、中旬以降に債券利回りが低下する傾向となり、英国10年国債利回りは前月末の3.6%台後半から3.4%台前半へ、米国10年国債利回りは前月末の3.4%台後半から当月末には3.2%台後半へ、ドイツ10年国債利回りは3.3%台後半から3.2%台前半へと、それぞれ低下しました。

##### ＜為替市場＞

当月の為替市場は、多くの通貨が円に対して堅調に推移するなか、米ドルが下落しました。ニュージーランド・ドルは、上旬に月初の1ニュージーランド・ドル＝64円台後半から68円台半ばまで上昇したものの、その後中旬にかけて調整し、下旬は再び緩やかな上昇となり65円台半ばで月を終えました。オーストラリア・ドルも同様の傾向となり、月初に1オーストラリア・ドル＝87円台半ばから始まり、88円台後半で月を終えました。一方米ドルは、月初に1米ドル＝84円台前半から85円台半ばまで上昇したものの、その後は下落傾向となり、81円台前半で月を終えました。

##### ◎投資対象の評価

##### ＜資産配分＞

資産配分においては、債券に対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

##### ＜債券国別配分＞

米国に対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。日本に対しては、モメンタムの観点から相対的に評価が高いことから強気の見通しとしています。カナダに対しては、バリュエーションおよびマクロの観点から弱気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。

##### ＜通貨配分＞

ユーロに対しては、バリュエーションおよび資金フローの観点から強気の見通しとしています。英国に対しては、バリュエーションの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、タイミングの観点から弱気の見通しとしています。スイスに対しては、マクロおよびバリュエーションの観点から弱気の見通しとしています。

(注)上記見通しは直近の資産配分変更時のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの見解ですが、将来予告なしに変更することもあり、また、将来の結果を保証するものではありません。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。



# 〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	3.94%	8.89%	12.38%	3.56%	▲24.53%	13.34%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.8
投資信託	98.2
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

\* 設定日は2004年7月1日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
Gリート	9.23%	12.89%	3.69%	▲24.89%	21.85%

#### 〈不動産投信 国別上位投資比率〉(銘柄数71銘柄)

国名	比率
1 アメリカ	55.9%
2 オーストラリア	14.3%
3 イギリス	6.8%
4 日本	6.7%
5 フランス	5.7%
6 シンガポール	3.7%
7 カナダ	2.8%
8 香港	2.1%
9 オランダ	1.7%
10 ドイツ	0.3%

※マザーファンドの状況です。  
※比率は、対組入不動産投信時価額比です。

#### 〈資産構成比〉

不動産投信	94.9%
現金その他	5.1%

#### 〈組入不動産投信の予想配当利回り(年率換算)〉

ファンド全体	3.94%
地域別	
アメリカ	3.10%
カナダ	4.97%
オーストラリア	5.83%
欧州	5.19%
イギリス	3.63%
その他	4.69%

※左記予想配当利回りは、月末時点で組入れている各不動産投信の予想配当利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価額のウェイトで加重平均したものです。  
※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。  
※「ファンド全体」の利回りは、2010年6月30日データより「信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%))控除前」に変更しました。  
※左記はAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら保証をするものではありません。

#### 〈基準価額騰落の要因分解〉

前月末基準価額	6,243円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	239円
アメリカ	(215円)
カナダ	(1円)
オーストラリア	(-10円)
欧州	(3円)
イギリス	(21円)
その他	(9円)
為替	19円
米ドル	(-43円)
加ドル	(2円)
豪ドル	(36円)
ユーロ	(15円)
英ポンド	(8円)
その他	(0円)
その他	-7円
小計	251円
当月末基準価額	6,494円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

#### 〈運用コメント〉

##### ◎4月のREIT市場について

4月のグローバルREIT市場は続伸しました。中東および北アフリカの混乱の継続と原油価格の上昇は世界経済の成長に抑制的に働き、金融市場の変動性を高める可能性があるものの、低金利状態を当初の予想よりも長引かせ、そのことがREIT市場を後押しするとの見方が強まりました。また、米国などでの大型の新規株式公開(IPO)の成功や活発な実物不動産取引のニュースもプラスに働きました。北米REITは続伸しました。1-3月期の業績発表が市場予想に沿ったものであったこと、オフィス市場やアパート市場のファンダメンタルズ(基礎的条件)の改善が確認されたことが支援材料となりました。豪州REITは続伸しました。急激な豪ドル高が企業収益に影響を与えるのではないかと懸念が圧迫要因となりました。欧州では、大陸と英国が共に続伸しました。堅調な経済指標や企業業績の発表が支援となりました。なお、欧州中央銀行(ECB)による利上げは織り込み済みで、マイナス要因とはなりません。アジアの主要3市場はいずれも上昇しました。しかし、5月7日に総選挙を控えたシンガポールは、相対的に低い上昇率に留まりました。

##### ◎運用の概況

米国REITでは、同業他社との相対バリュエーションが割高な銘柄の全売却や一部売却を実施する一方で、資本コストの低下の継続という環境の改善を十分に生かすことができる銘柄を買い増すなど、小売銘柄の入れ替えを行ないました。欧州市場では、資産配分の調整のために、フランスの小売REITを買い増しました。豪州では、相対バリュエーションを考慮したオフィスREITの一部売却によって得た資金を、ブリスベンの住宅物件の評価損計上を評価して分散型REITを購入する資金に充てました。また、相対バリュエーションが割高な分散型REITや産業施設REITの一部売却の一方で、回復傾向にある米国小売物件が資産ポートフォリオの約半分を占める小売REITの買い増しなども実施しました。アジアでは、シンガポールの小売市場の改善が続く中、保有資産増大に向けた取り組みを評価するシンガポールの小売REITを買い増しました。

##### ◎今後の見通しと運用方針

米国に対しては強気な見方を維持しています。米国REITのファンダメンタルズは改善しているほか、資金調達環境も好転しています。こうしたことを背景に、不動産市場への資金流入が活発化する可能性があります。しかし、これは相場に織り込み済みであると考えられます。豪州REITについては、割高なバリュエーションなどファンダメンタルズが健全であるとの見方を変えていません。企業活動が活発な豪州REITは有望な投資機会を提供していると考えられます。欧州については、低成長や信用不安問題に悩まされる大陸については慎重に見ている一方で、英国については中立の姿勢をとっています。また、不安定な相場展開が予想される中、慎重な市場、セクター、銘柄の選択が求められると考えています。市場では、ドイツやロンドン、パリ、ストックホルムおよびオスロが、セクターでは、需給関係が良好なオフィスが有望であると見ています。アジアについては、強気な見方を維持しています。日本市場の大震災後の回復には一服感があり、投資家は様子見姿勢を取っています。しかし、不透明感徐々に解消され、政府の復興支援政策が投資家センチメントの改善につながるでしょう。シンガポールと香港の不動産のファンダメンタルズは引き続き良好です。賃料上昇の流れがオフィスから小売施設や産業施設へと波及しています。住宅セクターに関しては、更なる規制策の有無が今後も注目されますが、ある程度の追加規制策は相場に織り込み済みであり、大幅な規制強化でない限り、相場に打撃を与える可能性は低いでしょう。最近のアンダーパフォーマンスは同地域市場の割安感を高め、買いの好機を提供していると考えられます。(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

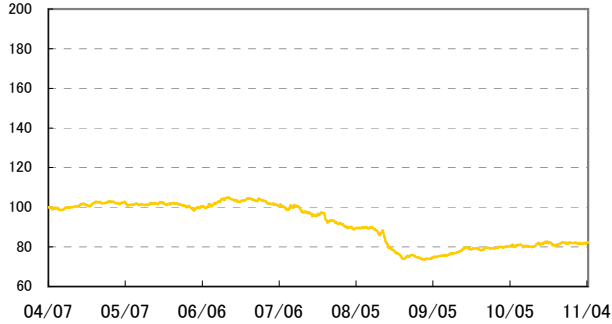
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標になります。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	0.84%	0.75%	0.35%	2.36%	▲8.68%	▲17.76%

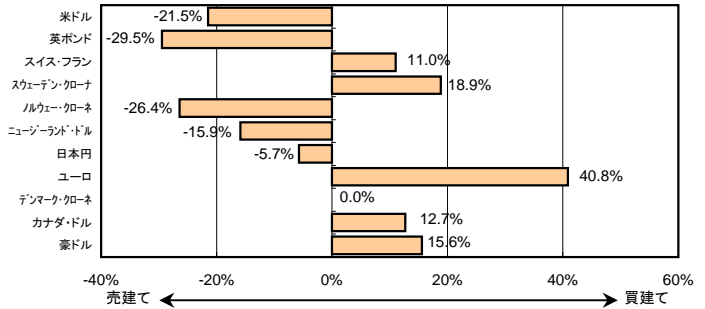
## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	3.9
投資信託	96.1
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

**メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー**  
 グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

### 〈通貨比率〉



### 〈基準価額の騰落率〉

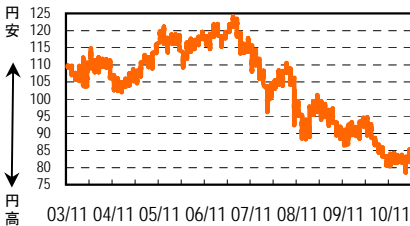
\* 設定日は2003年11月25日

	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	0.96%	0.77%	2.89%	▲17.57%	▲17.12%

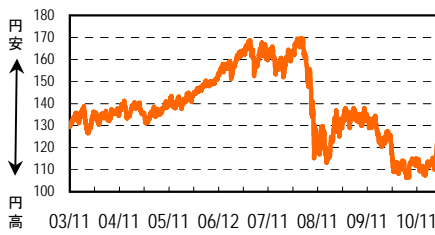
\* 分配金込み一口あたり純資産総額のパフォーマンス

### 〈為替市場の推移〉

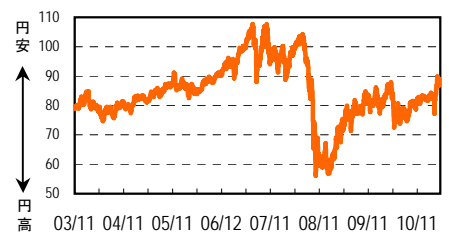
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



### 〈運用コメント〉

#### ・市場環境

当月、米ドルを除く全ての投資対象通貨が対日本円で上昇しました。騰落率順に、ノルウェー・クローナ、ニュージーランド・ドル、豪ドル、スイス・フラン、ユーロ、スウェーデン・クローナ、英ポンド、カナダ・ドルが対日本円で上昇した一方、米ドルが対日本円で下落しました。米国では、米ドルが全ての投資対象通貨に対して下落しました。当月(4月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利の誘導目標を0~0.25%の範囲に据え置くとともに、QE2(量的緩和第2弾)である米国国債の買入れを予定通り6月末で終了することや、償還金の再投資を行うことで残高を維持することが決定されました。声明では、現行の緩和策を継続することが示唆されました。3月の雇用統計では、失業率が8.8%と前月の8.9%から改善したほか、非農業部門雇用者数は21.6万人の増加と事前予想の19.0万人を上回りました。3月のISM製造業景況指数は61.2と前月の61.4から減速したものの高水準に留まりました。2011年1-3月期の実質GDP成長率(速報値、年率)は前期比+1.8%と事前予想の+2.0%を下回りました。日本では、日本円が米ドルを除く全ての投資対象通貨に対して下落しました。日本銀行は当月(4月)、金融政策決定会合で政策金利を0.0~0.1%に据え置くことを決定しました。3月の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出総額が前年比▲2.2%となり、貿易収支は1,965億円の黒字と前月の6,533億円の黒字幅が大幅に縮小しました。3月の鉱工業生産指数(速報値)は、前月比で▲15.3%と前月の+1.8%からマイナスに転じました。3月の消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比▲0.1%となりました。

#### ・パフォーマンス分析

当月は、ノルウェー・クローナの売建てやニュージーランド・ドルの売建て等がマイナス寄与した一方、ユーロの買建てや豪ドルの買建て等がプラス寄与し、全体ではプラスのパフォーマンスとなりました。

#### ・投資行動

当月は、ニュージーランド・ドルについて、イールドカーブ変化やフォワードレート変化の観点で魅力度が高まったことから、日本円については購買力平価の観点で魅力度が高まったことから、それぞれ売建て比率を引き下げました。また、カナダ・ドルについてはイールドカーブ変化の観点で魅力度が高まったことから買建て比率を引き上げました。一方、英ポンドについて、イールドカーブ変化やフォワードレート変化の観点で魅力度が低下したことから売建て比率を引き上げました。

#### ・運用方針

当月は、実質金利やフォワードレート変化の観点で魅力度が高いユーロと、フォワードレート変化の観点で魅力度が高いスウェーデン・クローナを買建て比率上位とする一方、フォワードレート変化の観点で魅力度が低い英ポンドと、購買力平価の観点で魅力度が低いノルウェー・クローナを売建て比率上位としています。

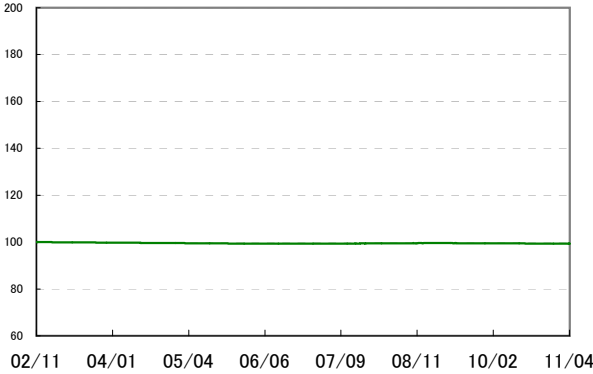
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## 〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。  
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることが目標にします。

### 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



### 特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.01%	▲0.03%	▲0.07%	▲0.14%	▲0.16%	▲0.69%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	13.2
投資信託	86.8
合計	100.0

### 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈組入資産の種類毎の組入比率〉

区分	比率
国債証券	69.5%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	0.0%
CD	0.0%
その他資産	30.5%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。

#### 〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産		
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	備考
1			1		
2			2		
3			3		
4			4		
5			5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

#### 〈格付別構成比率〉

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	69.5%	A-1	0.0%
AA	0.0%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	30.5%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	69.5%	合計	30.5%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営について」の規定に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の指定格付機関による格付があるもので、下段は指定格付機関の格付がないものです。  
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。  
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用しています。  
※日本の国債、政府保証債はAAA格、格付を付与されていない地方債は、AA格に含めています。  
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。



## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.1%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジバングファンド 年率1.806%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率2.0475%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株インデックス225ファンド 年率0.546%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.546%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.365%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.124%程度
	グローバルリートファンド 年率1.575%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2011年4月末:年率0.02966%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売しておりません。